



01 協働事業負担金

かながわ乳がん検診向上モデル構築事業

一般社団法人 乳がん予防医学推進協会
[協働部署：がん・疾病対策課]

活動

乳がん検診をもっと身近に 日常に寄り添った検診の形を 目指して

近年、乳がんの罹患率は増加の一途をたどり、特に働く世代の女性を中心に社会的にも大きな関心が寄せられています。しかしながら、国や自治体が啓発を続けているにもかかわらず、乳がん検診の受診率は依然として伸び悩んでいるのが実情です。また、自宅の近くにマンモグラフィ検診を受けられる施設も少ない等、地域差も現状問題として存在します。本事業では、日常生活の中で検診機会を得にくい方々へ向け、土日を中心にマンモグラフィバスによる検診イベントを開催することで、早期受診の促進と乳がんに対する意識向上を図ることを目的としました。



▲ 検診会の様子

Check !



<事業基本データ>

事業分野	保健、医療又は福祉の増進
実施期間	2022～2024年度
負担金額	計6,492千円

●かながわ乳がん検診向上モデル構築事業

- ・開催日
令和4年4月～令和7年3月 主に土日
- ・実施場所
大型ショッピングモール（例：ららぽーと、イオンモール）、地域スーパー（南部市場）、スパ施設（極楽湯）、医療施設 等
- ・実施内容
マンモグラフィによる乳がん検診
自己触診モデルを用いたマンツーマン形式によるセルフチェック指導（5分/1名）

上記に加えて、開催場所によっては婦人科検診を含めたり、ネイルのケア等も同時に行うこともありました。

成果

「検診って、こんなに身近だったんだ」地域の「予防文化」が芽吹いた瞬間

・3年間、27回の実施で867名が受診。

大型商業施設やスーパーでの開催により、週末の買い物ついでに検診を受けられる環境を提供でき、多くの方々が参加されました。受診機会のない30代から、検診から遠のいていた高齢の世代まで、幅広い年代の方々が受診されました。検診に対する心理的ハードルが高かった層にもアプローチでき、「気軽に受けられる」機会となりました。

・セルフチェック指導による知識の普及

受診者全員に、自己触診モデルを使ったマンツーマンの指導を実施。「乳房の模型の触診で発見の仕方がよくわかった」「安心感が得られた」との声も多数寄せられました。乳がん経験者が指導する回もあり、「乳がん経験者の方の貴重なお話が聞けてよかったです。自分の胸について意識することは大事だと感じました。」とコメントを頂きました。



担当者のコメント

代理理事
丸山 裕美 さん

本事業を通じて、受診機会を多くの方に届けることが出来、活動の幅も大きく広げることが出来ました。多くの知見を得ることが出来たと感じています。また、不慣れな事務作業も基金事業課の方々にはいつも優しく対応していただきまして、本当に感謝しております。

・各自治体との連携

平塚市の平塚市乳がん検診において、本事業から派生したららぼーと平塚検診会が令和7年度以降も継続されることになりました。



▲ 自己触診モデルを用いたマンツーマン指導の様子

協働

商業施設で検診イベントを実施することにより、気軽に検査を受ける機会を提供し、若い世代にも乳がん予防に関心を持ってもらえました。

また、乳がん検診受診の意識付けだけでなく、自分の健康に対する意識の向上や市町村実施の乳がん検診の周知・啓発活動に寄与したことは、大きな意義があると考えています。

(がん・疾病対策課)

一社
法人

一般社団法人
乳がん予防医学推進協会

代表者 代表理事 丸山 裕美、野澤 亜樹

設立 2020年 3月

住所 横浜市中区

活動紹介 医療従事者と乳がん経験者で構成された、乳がん検診や意識啓発の推進を目指す団体。
主に検診事業・啓発事業・教育事業・乳がん患者への助成事業を展開中。

02 協働事業負担金



支援の隙間で孤立する若年女性のための 自立サポート付きシェアハウス事業

公益社団法人 アマヤドリ

[協働部署：共生推進本部室、住宅計画課]

活動

制度の狭間で孤立する若者へ、 安心できる住居を

アマヤドリは、家庭に居場所がなく孤立・困窮する18～29歳の若者に対し、自立に向けたサポート付き住居シェアハウスを提供しています。家族を頼れない若者の多くは、まだ自立の準備段階にありながら、18歳を過ぎると児童福祉法の対象外となり制度の狭間で支援を受けにくい状況に置かれています。そういった若者が抱える困難は様々ありますが、中でも安心して暮らせる居場所の確保は喫緊の課題です。



▲ シェアハウス生活サポートの様子

Check !



<事業基本データ>

事業分野	男女共同参画社会の形成の促進
実施期間	2022～2024年度
負担金額	計7,171千円

アマヤドリが運営する住居は、初期費用・保証人が不要で入居でき、家具・家電・寝具が備え付けられ、最小限の持ち物で新たな生活を始めることができます。入居中は、相談員による定期的な面談や、生活支援員による生活面のサポートも行いながら入居者が次のステップに進むための準備に伴走します。

※対象年齢について…相談支援は15歳～29歳、アマヤドリが運営する住居の提供は18歳～29歳としています。



▲ メールで行う相談支援の様子

成果

アマヤドリ住居を卒業後は それぞれの道へ

助成をいただいた過去3年間で、9名の若年女性が本シェアハウスに入居し、安全で落ち着ける環境の中で生活を立て直しました。入居者の方々は、入居時は経済的困窮や精神的不調などの困難を抱えている方が多くいますが、生活支援や定期的な面談を通じて医療機関や福祉制度へとつながることができました。また、希望していた就労や就学を実現した方もいます。後は一人暮らしや福祉施設への転居など、それぞれが望む進路に向けて新たな一歩を踏み出しています。また、卒業後も必要に応じて相談対応を継続しています。当団体の住居を利用した若者が、再度孤立することがないように体制を整えています。今後も、一人ひとりの選択を尊重した包括的かつ柔軟な支援を続けてまいります。



担当者の コメント

代表理事
菊池 操 さん

まだ道なきところに歩き出した私たちに伴走してくださったのが基金21でした。制度も法律もない領域に、「必要な事業だから」と手を差し伸べてくださった基金21に、心から感謝しています。3年間支えていただきありがとうございました！



▲ 相談支援（対面）の様子

協働

困難な問題を抱える若年女性に安心できる居場所を提供し、入居者が自分で自分のことを意思決定できるよう、寄り添った支援に取り組まれていました。

協働の取組で、行政の制度の狭間に落ちやすい若者の現状について意見交換することで、県は若年女性の抱える課題についての知識を深め、必要な支援施策の検討を進めることができました。

(共生推進本部室)

公社
法人

公益社団法人
アマヤドリ

代表者 代表理事 菊池 操

設立 2020年 12月

住所 逗子市

活動紹介 アマヤドリは、家族を頼ることができない15歳～29歳の若者を対象に住居提供や相談サポートを行っています。
※アマヤドリが運営する住居の提供は18歳～29歳としています。

03 成長支援事業



組織基盤を見直すパブリックリレーションズ構築支援

認定特定非営利活動法人 森ノオト

活動

ビジョン・ミッションを軸に広報で組織づくり

成長支援事業2年目となり、県内の中間支援組織に横展開できるようにプログラムの完成度を高めて体系化していきました。NPO=社(目的を持って集まった組織)と定義し、8月の全体研修でビジョン・ミッション・プロジェクト・インパクトの相関関係を示して団体内部での共有=社内広報の重要性を強調しました。9月には社外広報の基礎となるターゲットの明確化と、カスタマージャーニーを描くワークを行いました。10~1月に10団体に対して個別伴走支援を行い、団体ごとに異なる組織課題に対して、広報的なアプローチから解決策をともに検討し、行動に移していきました。HPの改善、ビジョン・ミッションの策定、広報計画に基づいた年間事業計画の検討、団体パンフレットの作成、プレスリリースの発信など、社内・社外に向けた広報物をアウトプットできました。2月の成果報告会では全10団体が笑顔で半年間取り組んできたことの成果を発表しました。

Check!



<事業基本データ>

実施期間	2024年度
負担金額	計 5,000千円



▲ ワークの様子



▲ 個別支援最終回で晴れやかな笑顔

成果

広報を見直すことで 組織基盤を強化する

個別伴走支援は10団体に対して、7月のオンライン面談、10～1月の個別プログラムの実施（4回）の計5回を実施。8・9月の全体研修と2月の成果報告会は合計123名の参加がありました。

団体ごとに成果は異なりますが、プロボノワーカーや支援先に向けたキーメッセージの作成、プレスリリースの作成、Webサイトの見直しと動線整理、組織図作成、会員種別の整理、年間スケジュールの作成、ボランティア説明会の実施、ビジョン・ミッションの策定、ポスター・チラシ・パンフレットの作成、団体キャッチコピーの作成、法人寄付営業ツールの作成、記念紙の作成、通信の作成フローづくり、利用者アンケートの実施、2030年に向けたロードマップ作成など、多岐にわたります。



担当者の
コメント

理事長
北原 まどか さん

「広報」というと、デザインソフトの扱い方やSNS運用スキルの確立など、テクニク的な部分での効率化を求められがちですが、ノウハウが機能するのは組織基盤が成り立ってこそ。そこを飛ばして社外広報ばかりに力を入れてしまうと、忙しい割には収益に結びつかなかったり、効果的な広報につながらず疲弊してしまうといった悪循環に陥ります。遠回りでも「社内」でのビジョン共有やコミュニケーションを丁寧に行うことで、社外広報の納得感と効果が高まります。

結果的に次世代人材の確保、事務局長の確保、団体メンバーの役員の明確化、会議体の設計、中期計画を検討するきっかけづくり、予算計画に基づいた広報計画の作成といった、広報を見直すことでの組織基盤強化もはかられました。



▲ 集合研修の様子

★ 参加団体の声 ★

- ・短期・中期計画の案を形にでき、これから内部で話し合うための素地を整えることができた。
- ・三つ折りパンフレットという、ビジョンミッションを含んだ、今の団体を最も言語化、可視化したものができたことで、内外どちらも今の団体の姿を分かりやすく表現できた。

NPO
法人

認定特定非営利活動法人
森ノオト

代表者 理事長 北原 まどか

設立 2013年 1月

住所 横浜市青葉区

活動紹介 ローカルメディア「森ノオト」の運営と市民ライター育成から、ボランティア団体の広報支援、持続可能なまちづくり事業、布や手芸資材の資源循環「めぐる布市」など。